

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成28年10月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
(8) 中小企業の業況	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	24～27
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	28～32
3 景気動向指数(福島県)	33
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	34
5 月例経済報告(内閣府)	34
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	34

福島県 企画調整部 統計課

1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向  前月据置

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

概要

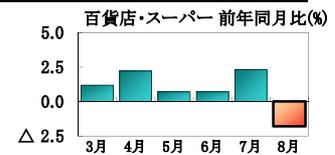
(1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが一部にみられるが、総じて堅調に推移している。

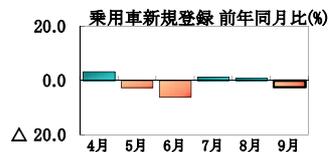
◆ 百貨店・スーパー販売額 (8月)

全店舗ベースで総額214億円、対前年同月比1.8%減(既存店前年同月比1.8%減)となり、17か月振りに前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (9月)

新規登録台数は6,071台、対前年同月比2.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



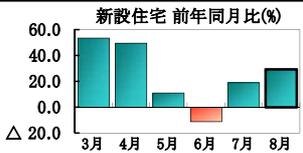
(2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を上回り、業務用建築物着工棟数は前年を下回っている。月々に振れを伴いながら堅調に推移している。

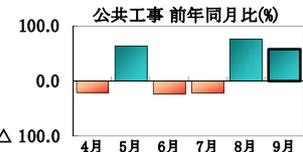
◆ 新設住宅着工戸数 (8月)

新設住宅着工戸数は1,710戸、対前年同月比29.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



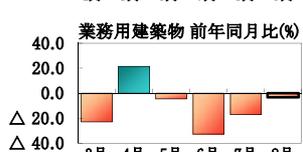
◆ 公共工事請負金額 (9月)

公共工事請負金額は総額約828億円、対前年同月比57.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (8月)

業務用建築物着工棟数は181棟、対前年同月比3.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向 

◆ 弱い動きが依然として続いている。

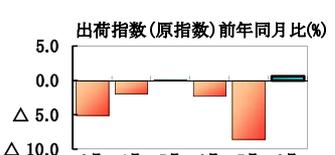
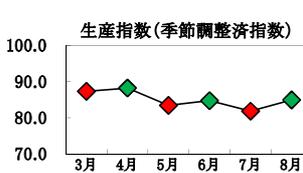
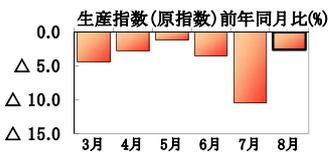
◆ 鉱工業指数 (8月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は78.9、対前年同月比2.6%減となり、9か月連続で前年を下回っている。

季節調整済指数(速報値)は84.9、対前月比3.8%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は77.0、対前年同月比0.7%増となり、3か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は105.4、対前年同月比4.2%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



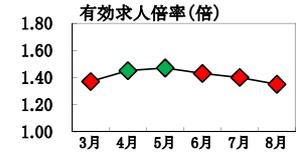
◆ 改善が続くものの、一部に弱さがみられる。

◆ 求人倍率 (8月)

新規求人倍率は1.72倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.35倍(季節調整値)、前月を0.05ポイント下回っている。

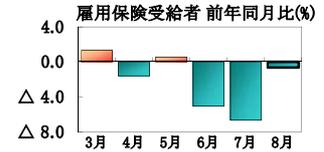
なお、有効求人数は12か月連続で前年を下回り、有効求職者数は6か月振りに前年を上回った。



◆ 雇用保険受給者実人員 (8月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,916人、対前年同月比0.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は63人、対前年同月比4.5%減となっている。

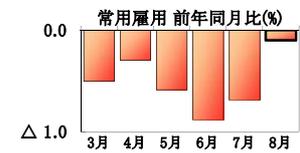
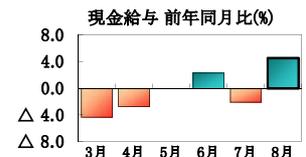


◆ 労働 (8月)

現金給与総額指数は96.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.6%増となった。なお、事業所規模30人以上は89.5、対前年同月比3.8%増となった。

所定外労働時間指数は109.5、対前年同月比5.8%減となった。

常用雇用指数は101.7、対前年同月比0.1%減となっている。



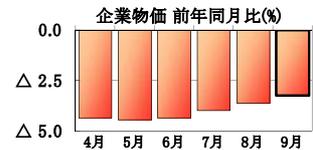
(5) 物 価



◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を下回る動きが続いている。

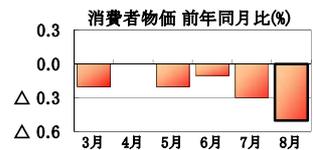
◆ 国内企業物価指数 (9月)

物価指数は98.8(速報値)、対前年同月比3.2%減となり、18か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は横ばいとなっている。



◆ 福島市消費者物価指数 (8月)

物価指数は99.8、対前年同月比0.5%減となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比では横ばいとなっている。



(6) 企業・金融

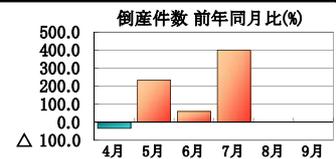


◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (9月)

倒産件数は2件、前年と同水準となった。

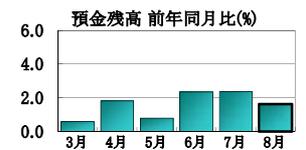
負債総額は1億400万円、対前年同月比22.4%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (8月)

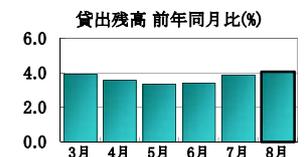
預金残高は9兆8,148億円、対前年同月比1.6%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆3,001億円、対前年同月比4.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利 (8月)

平均金利は0.929%となり、前月より0.006ポイント下降し、2か月連続で前月を下回っている。



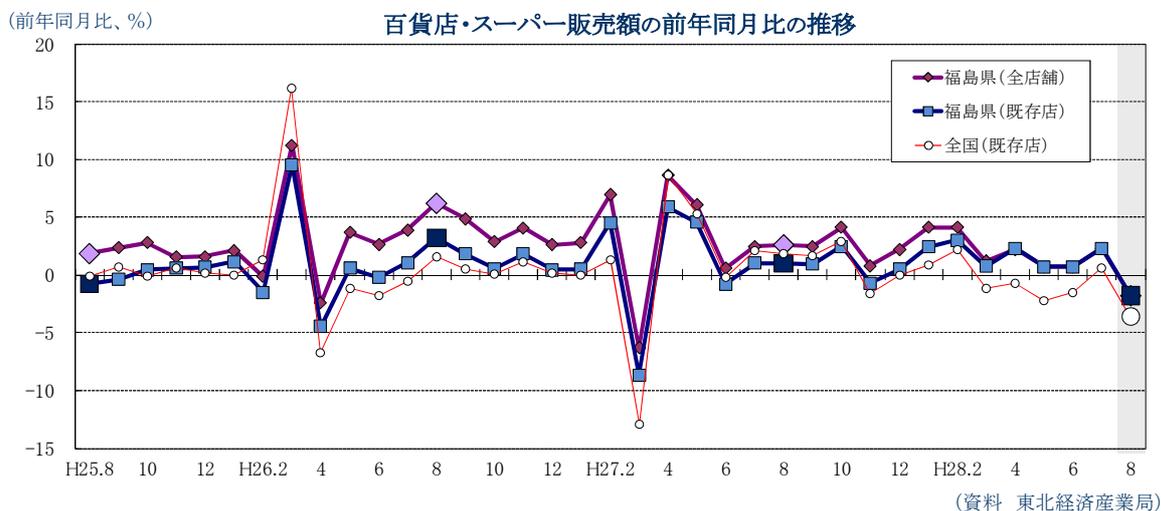
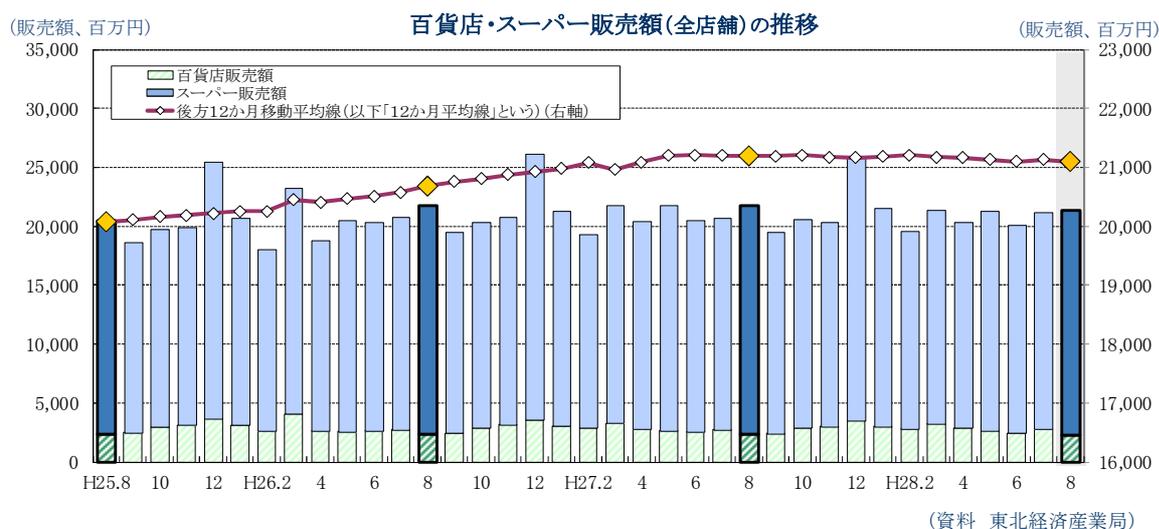
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額※確報値(8月)**は全店舗ベースで**総額214億円**、対前年同月比**1.8%減**となり、17か月振りに前年を下回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は**1.8%減**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比**5.9%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**1.3%減**となっている。



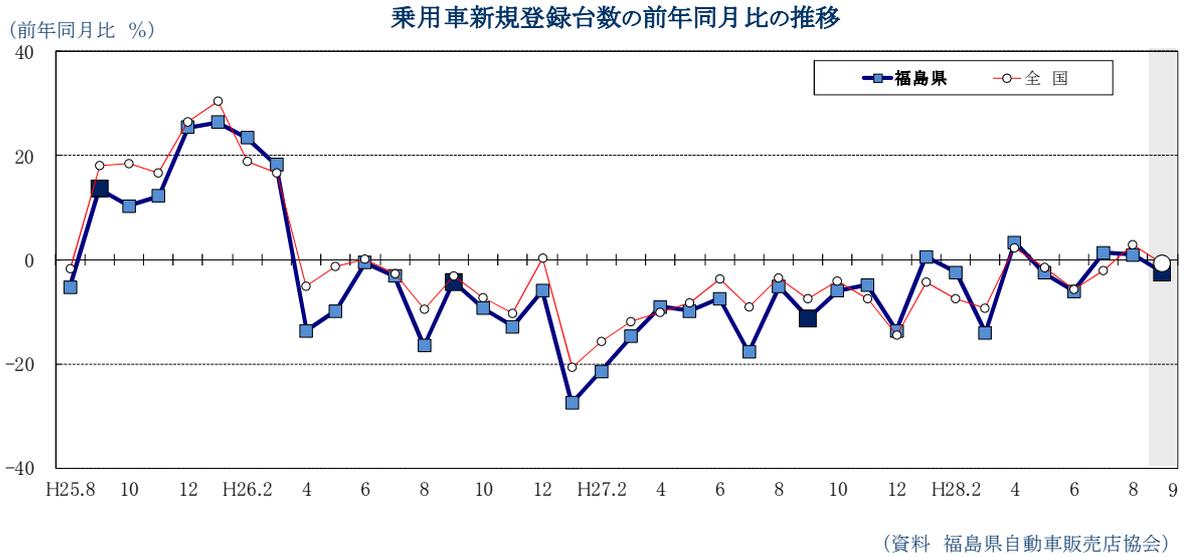
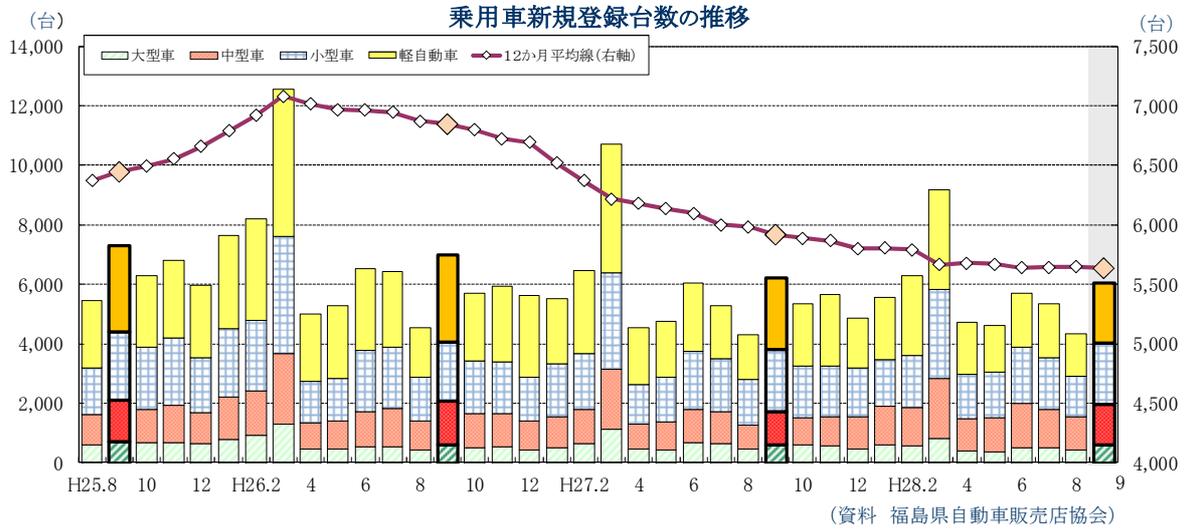
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー90店(8月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(9月)は6,071台、対前年同月比2.4%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、中型車は前年を上回ったものの、大型車、小型車及び軽自動車は前年を下回った。

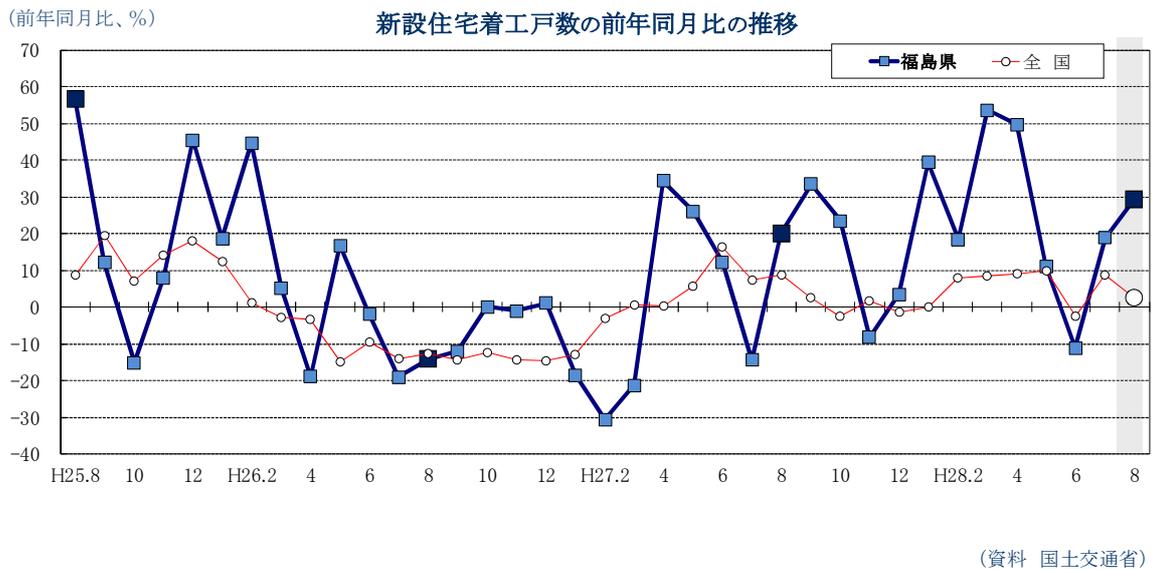
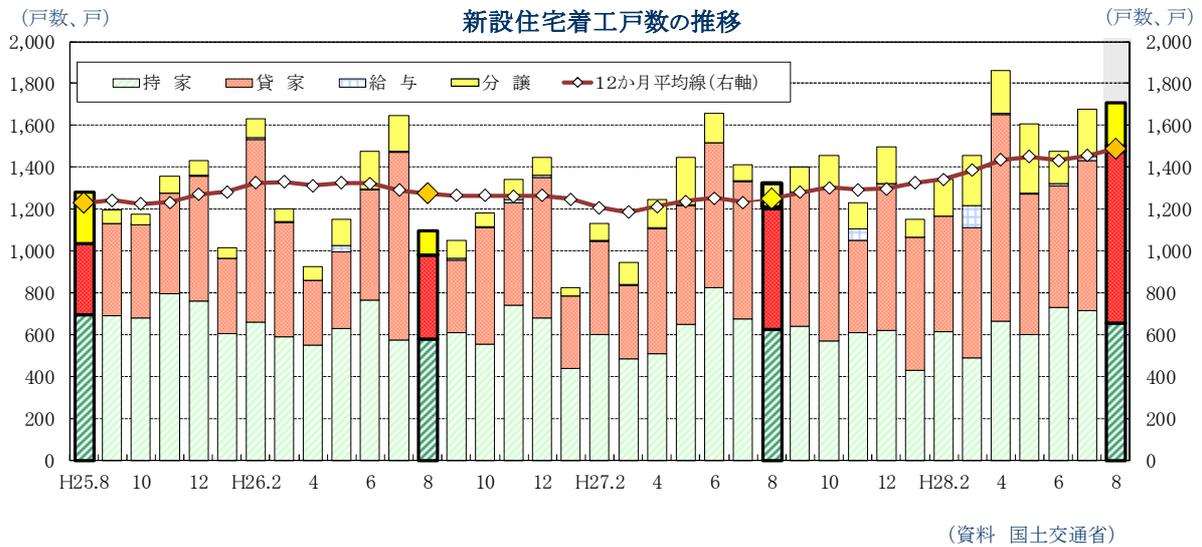


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(8月)は1,710戸、対前年同月比29.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

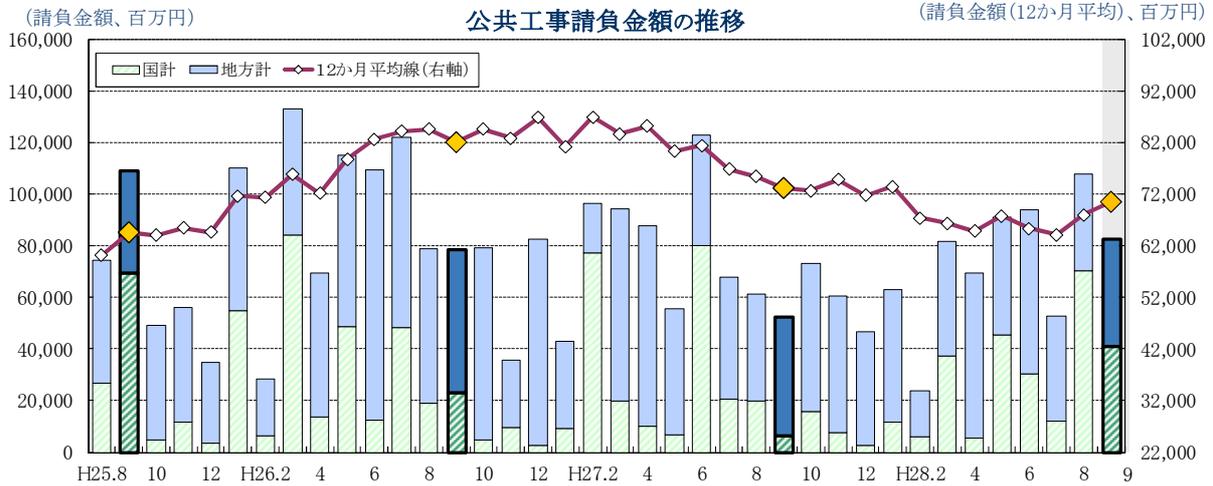


【新設住宅着工戸数】

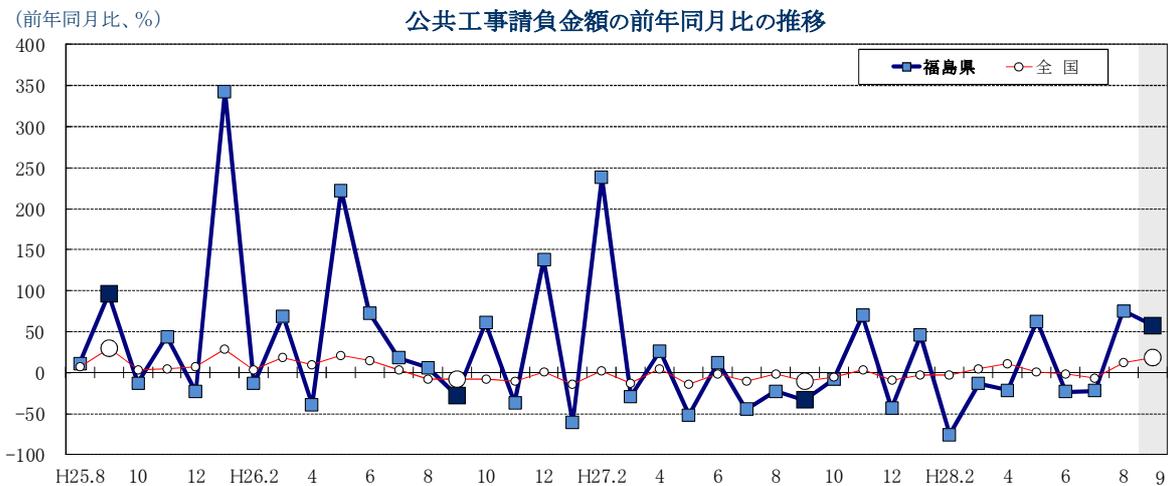
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(9月)**は総額約828億円、対前年同月比**57.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

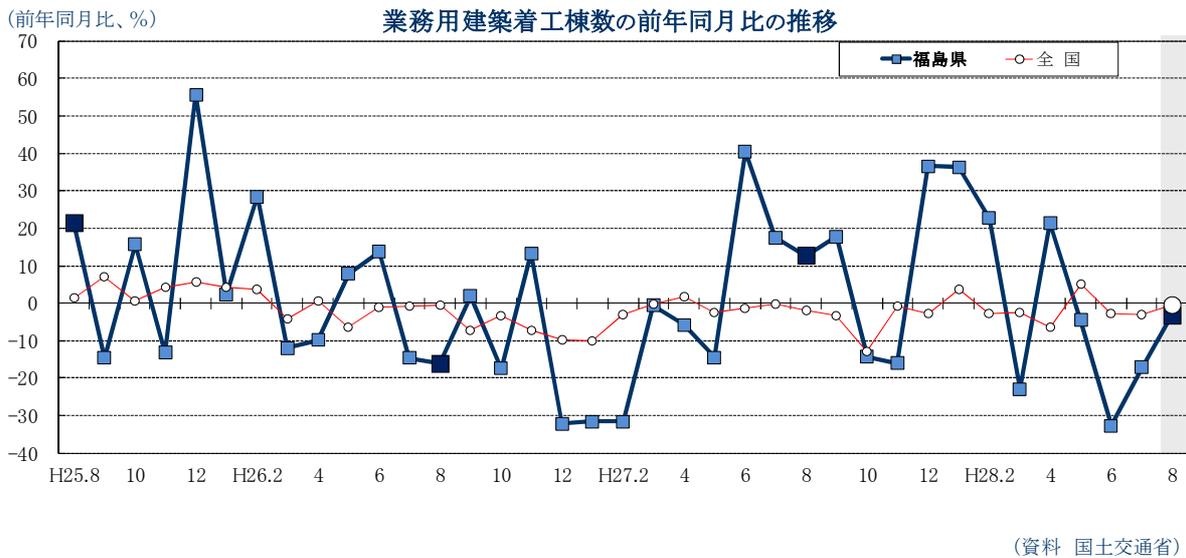
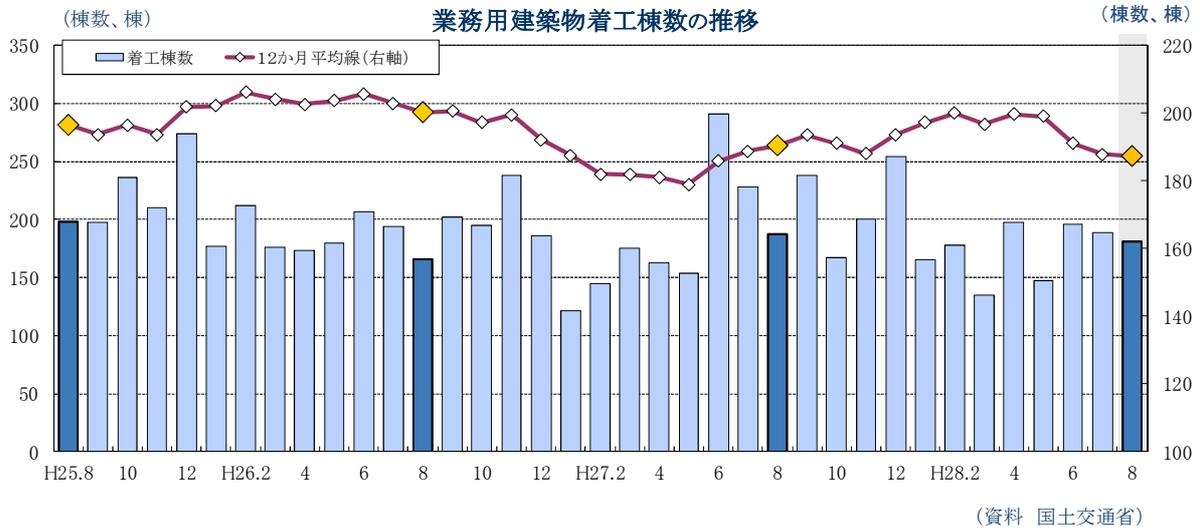


(資料 東日本建設業保証株式会社)

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(8月)は181棟、対前年同月比3.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

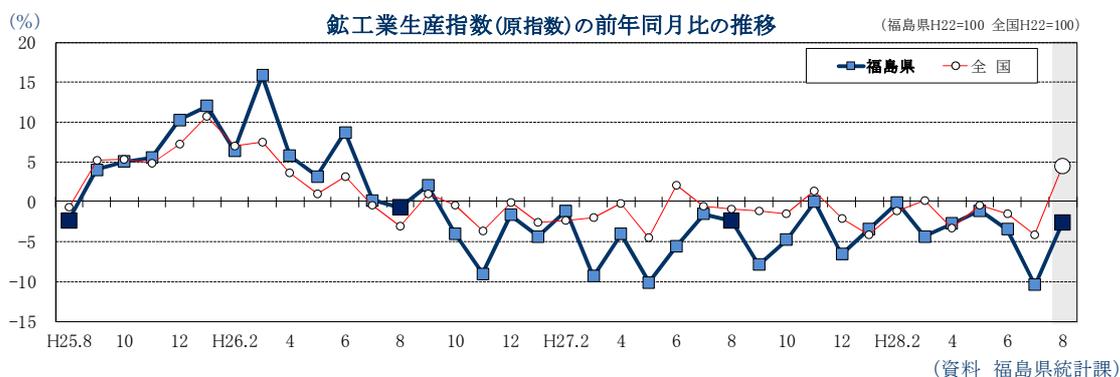
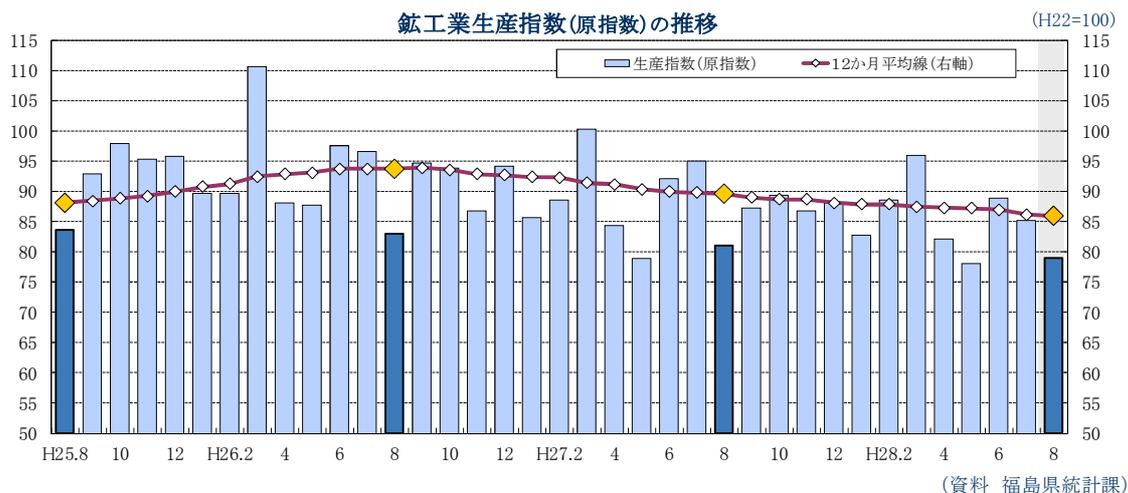
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(8月)**は原指数**78.9**(速報値)、対前年同月比**2.6%減**となり、9か月連続で前年を下回っている。
 季節調整済指数は**84.9**(速報値)、対前月比**3.8%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業などの6業種で前月を下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や化学工業などの12業種で前月を上回っている。

◆ **鋳工業出荷指数(8月)**は原指数**77.0**(速報値)、対前年同月比**0.7%増**となり、3か月振りに前年を上回っている。
 季節調整済指数は**83.1**(速報値)、対前月比**5.9%増**となり、2か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業など13業種で前月を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(8月)**は原指数**105.4**(速報値)、対前年同月比**4.2%増**となり、10か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**103.8**(速報値)、対前月比**0.8%増**となり、4か月振りに前月を上回っている。

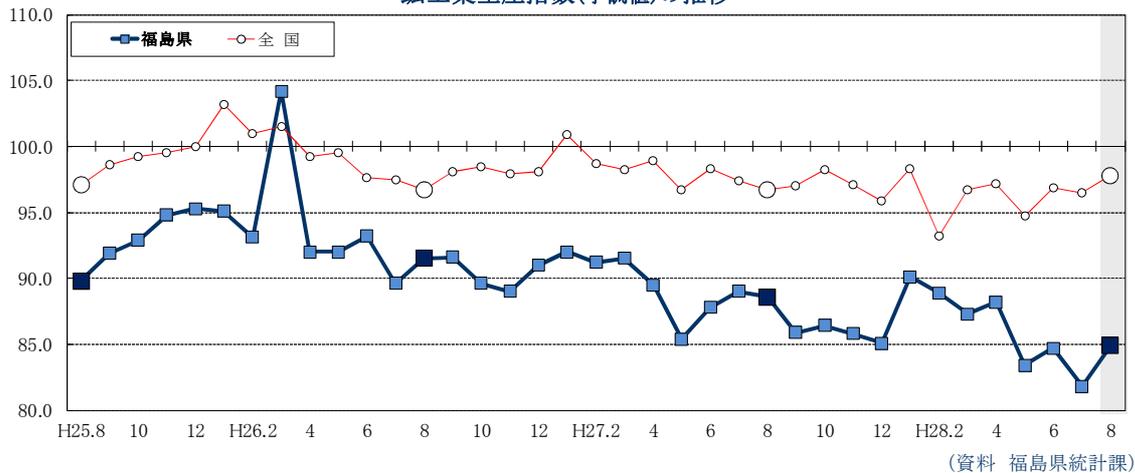


【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉦工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

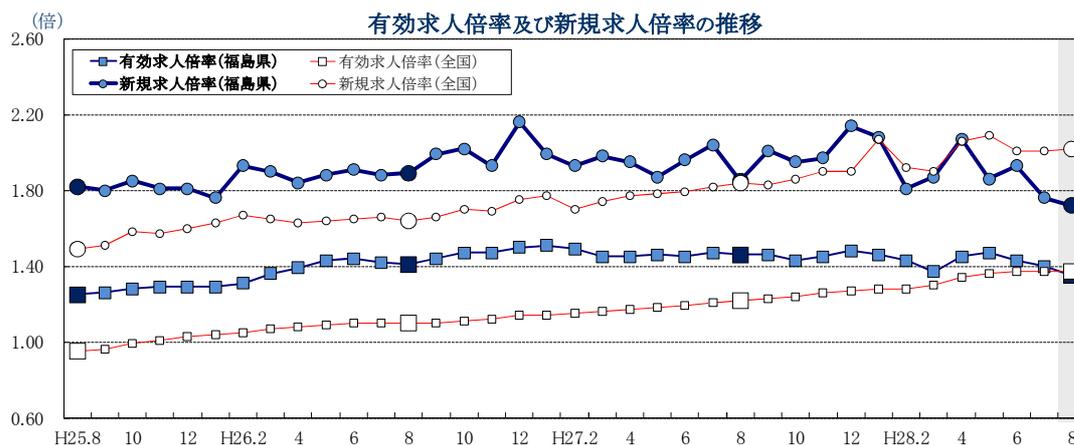
鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

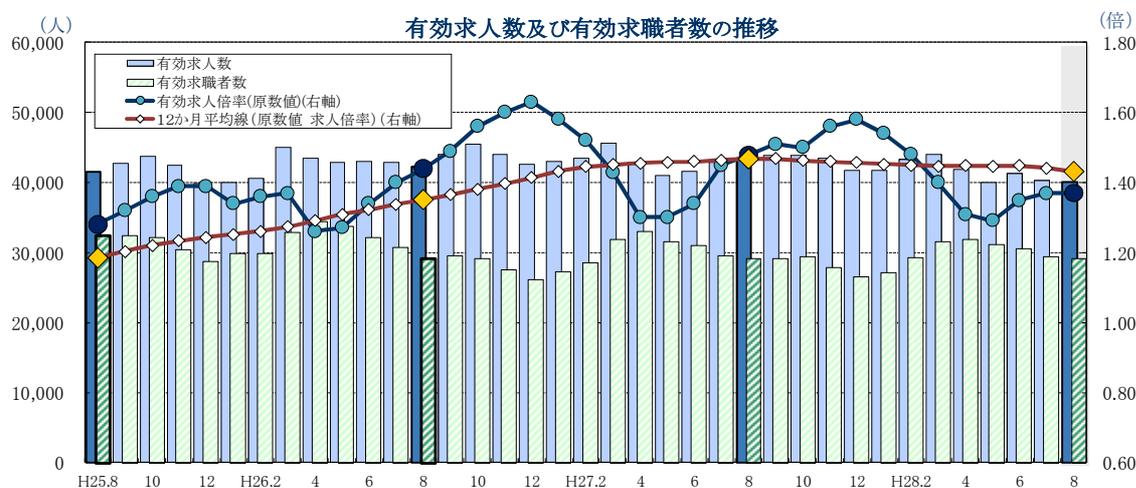
◆ 新規求人倍率(8月)は1.72倍(季節調整値)、前月を0.04ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(8月)は1.35倍(季節調整値)、前月を0.05ポイント下回った。

なお、有効求人数は40,084人(対前年同月比7.2%減)となり、12か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は29,233人(同0.1%増)となり、6か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

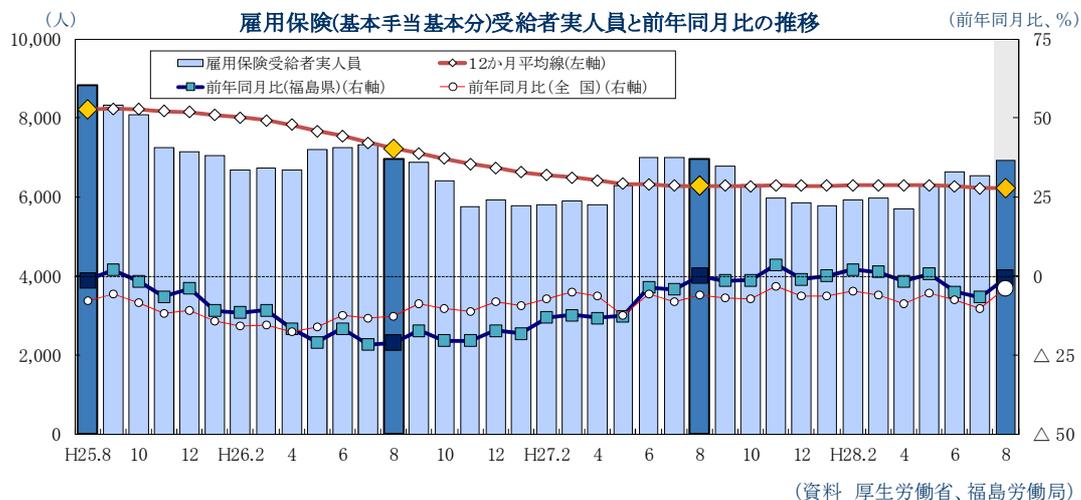


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(8月)は6,916人、対前年同月比0.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は63人、対前年同月比4.5%減となっている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(8月)は96.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.6%増となった。なお、事業所規模30人以上は89.5、対前年同月比3.8%増となった。



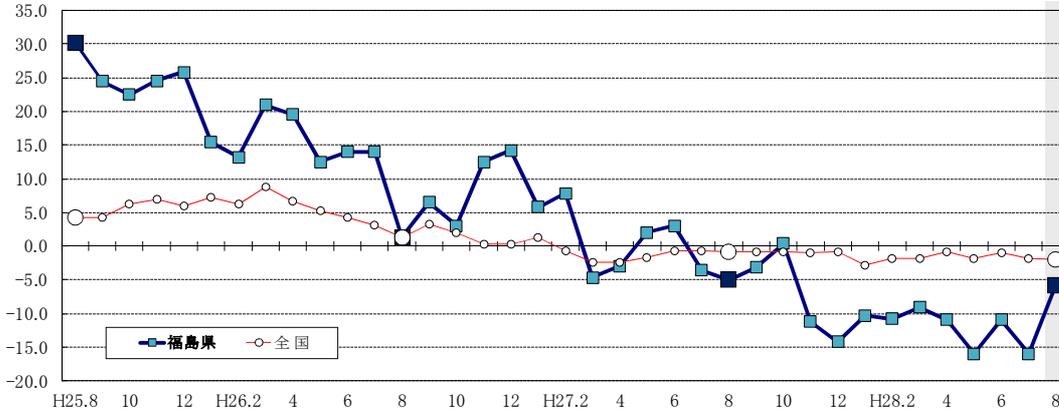
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(8月)は109.5、対前年同月比5.8%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

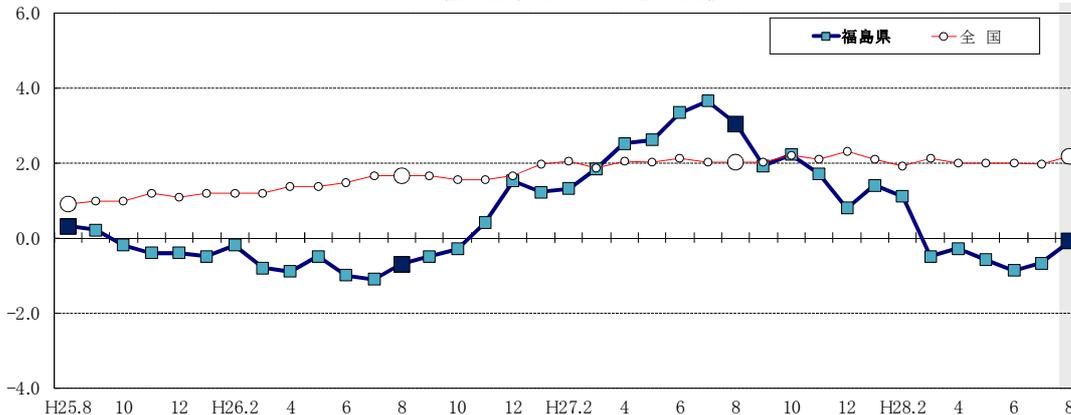
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(8月)は101.7、対前年同月比0.1%減となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

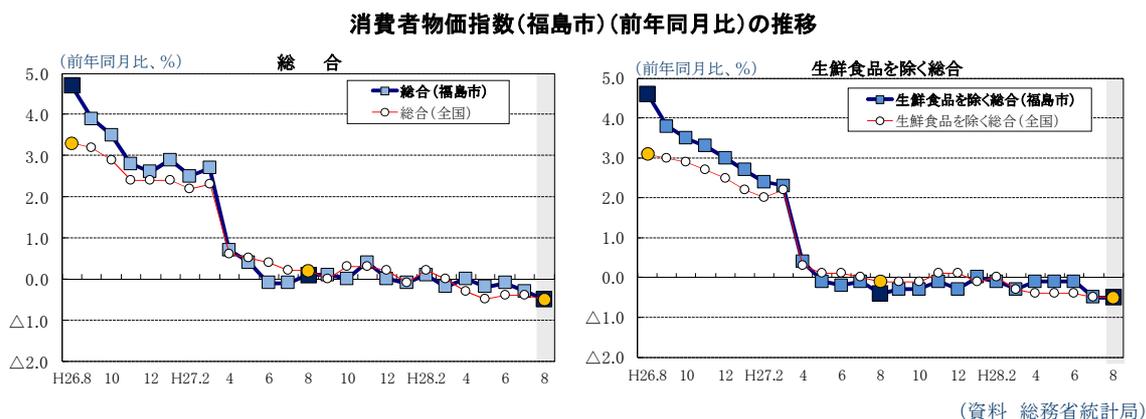
- ◆ 国内企業物価指数(9月)は98.8(速報値)、対前年同月比3.2%減となり、18か月連続で前年を下回っている。
なお、対前月比では横ばいとなっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(8月)は99.8、対前年同月比0.5%減となり、4か月連続で前年を下回った。なお、対前月比では横ばいとなっている。
また、生鮮食品を除く総合では99.7、対前年同月比0.5%減、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では100.4、対前年同月比0.3%増となっている。

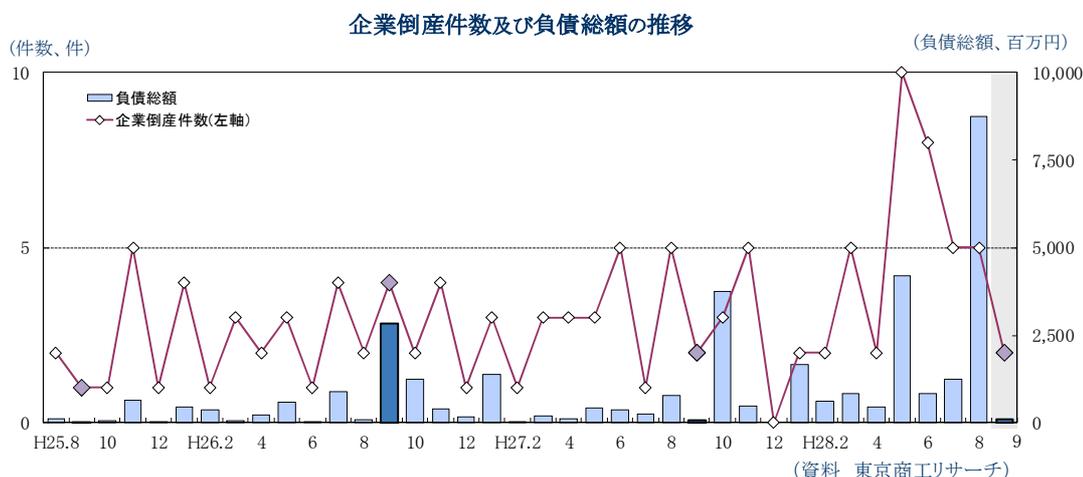


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成27年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

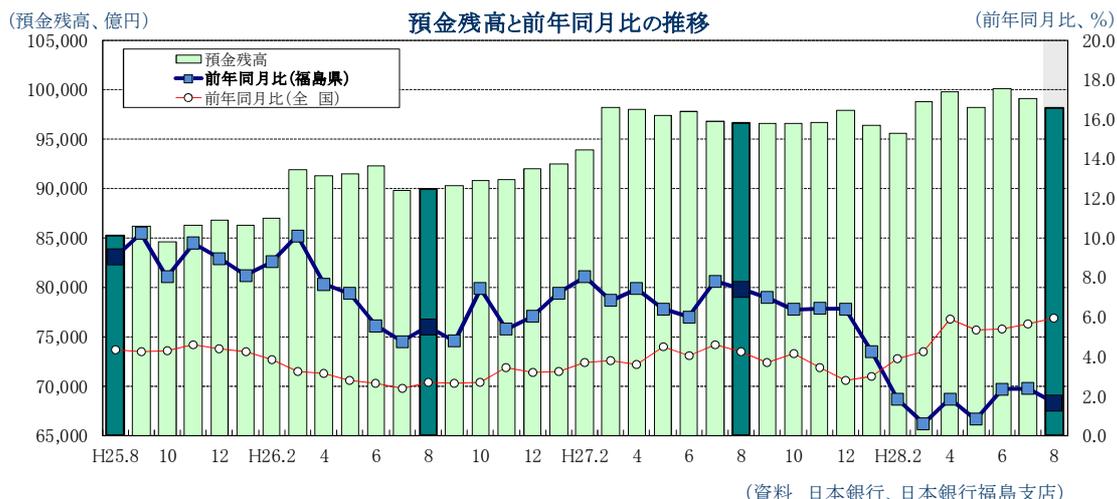
- ◆ **企業倒産(9月)**は、件数が**2件**、前年と同水準となった。また、負債総額は**1億400万円**、対前年同月比**22.4%増**となり、**9か月連続**で前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、**製造業**が2件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

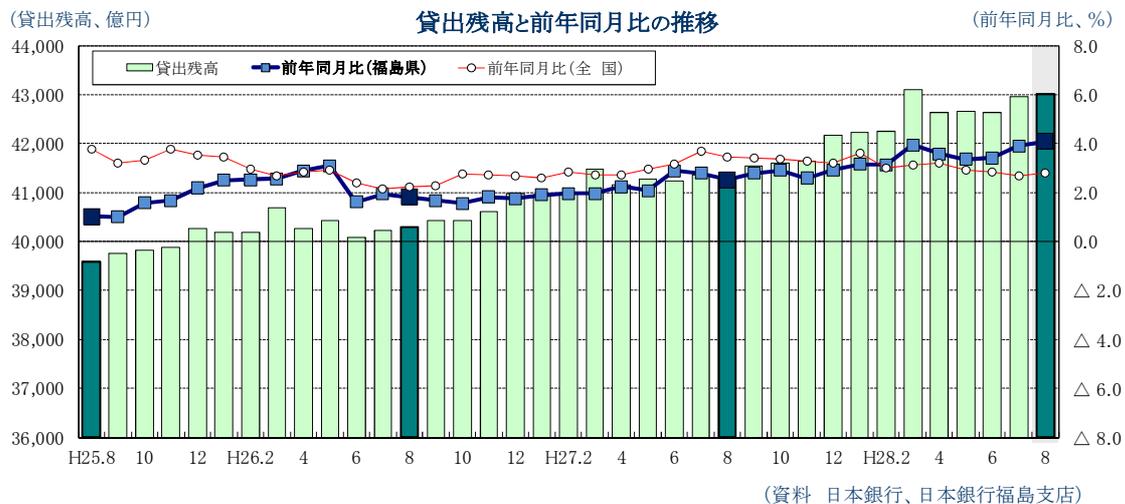
- ◆ **金融機関預金残高(8月)**は**総額9兆8,148億円**、対前年同月比**1.6%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

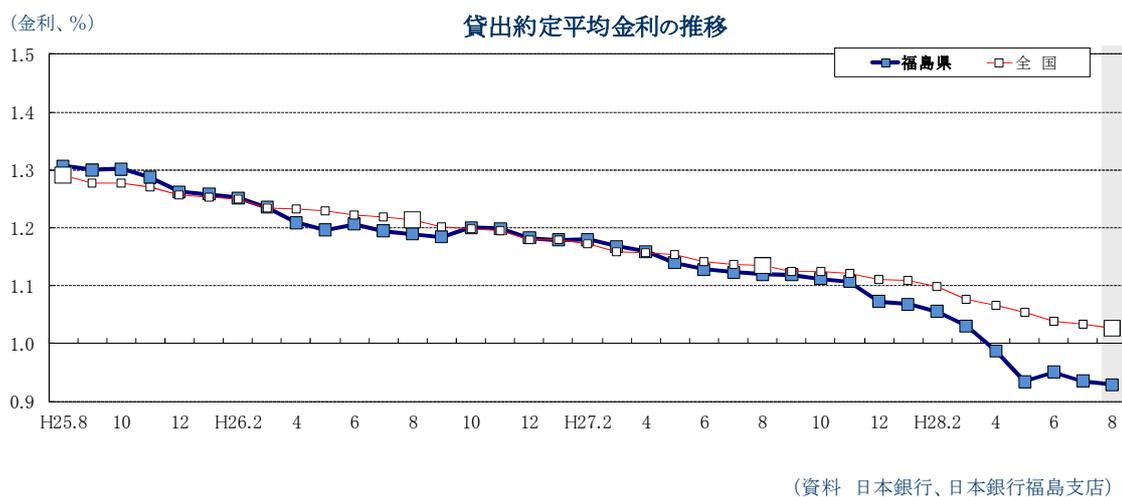
◆ **金融機関貸出残高(8月)**は総額4兆3,001億円、対前年同月比**4.1%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(8月)**は、**0.929%**、対前月差**0.006ポイント**下降し、2か月連続で前月を下回っている。

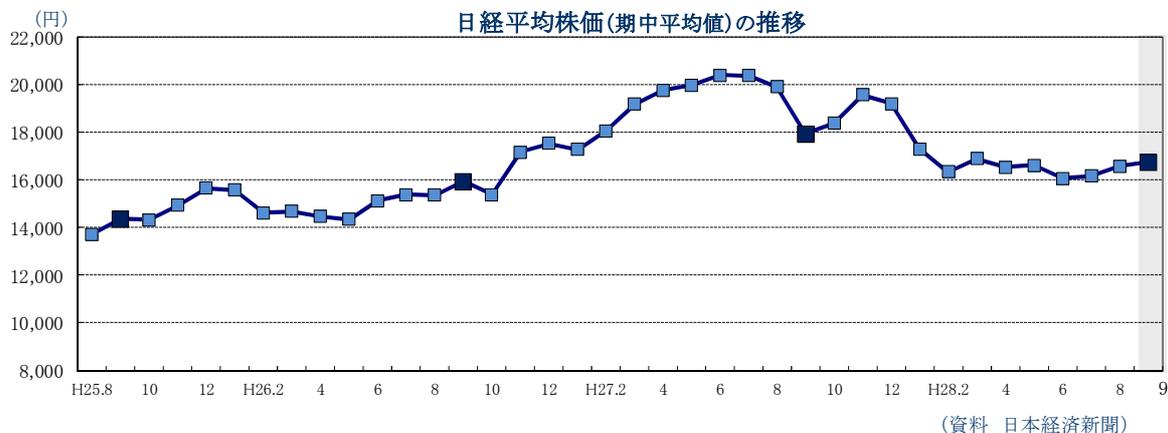


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(9月)は16,737円04銭(期中平均値)、前月より150円97銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(9月)は102円04銭(期中平均値)、前月より77銭円安となっている。

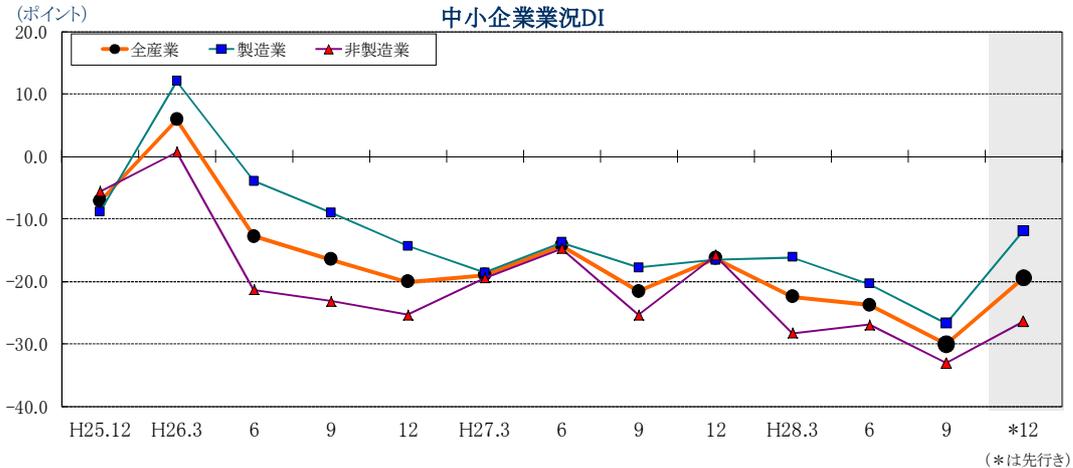


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

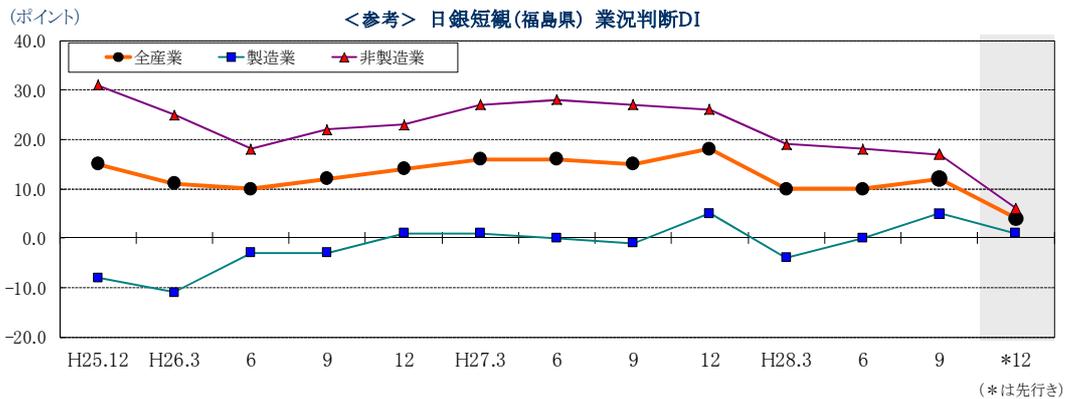
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(9月)はマイナス30.1、前回調査(6月)に比べると6.3ポイント悪化している。産業別にみると、製造業は前回に比べ6.3ポイント悪化、非製造業は前回に比べ6.1ポイント悪化している。3か月先の見通しは、マイナス19.5となり10.6ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)								
平成25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	980,025	909,943	145,711		
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222		
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678		
27年 II	62,726	-	49,423	-	15,331	908	4,349	235,455	266,179	45,220		
III	61,962	-	48,228	-	15,797	1,027	4,132	236,390	181,427	38,225		
IV	66,900	-	53,487	-	15,818	937	4,183	232,302	180,136	29,336		
28年 I	62,524	-	48,263	-	21,040	1,244	3,945	216,390	168,406	26,897		
II	61,728	-	47,110	-	14,999	889	4,943	247,079	254,062	47,032		
27年 5月	21,773	-	16,929	-	4,743	279	1,446	71,720	55,676	11,294		
6月	20,504	-	16,413	-	6,041	365	1,658	88,118	122,645	15,564		
7月	20,724	-	17,057	-	5,277	356	1,410	78,263	67,637	14,632		
8月	21,770	-	16,056	-	4,299	271	1,321	80,255	61,289	11,132		
9月	19,468	-	15,114	-	6,221	400	1,401	77,872	52,501	12,461		
10月	20,576	-	16,072	-	5,340	315	1,454	77,153	72,899	12,530		
11月	20,362	-	16,490	-	5,637	314	1,231	79,697	60,494	8,720		
12月	25,962	-	20,925	-	4,841	308	1,498	75,452	46,743	8,086		
28年 1月	21,519	-	16,913	-	5,560	329	1,151	67,815	62,800	6,535		
2月	19,590	-	14,886	-	6,289	382	1,339	72,831	23,917	6,968		
3月	21,415	-	16,463	-	9,191	532	1,455	75,744	81,689	13,395		
4月	20,333	-	15,456	-	4,699	269	1,863	82,398	69,298	20,301		
5月	21,325	-	15,978	-	4,621	276	1,606	78,728	90,869	11,453		
6月	20,070	-	15,675	-	5,679	344	1,474	85,953	93,895	15,278		
7月	21,196	-	17,210	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618		
8月	21,386	-	15,541	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473		
9月	-	-	-	-	6,071	397	-	-	82,762	14,716		

	対前年同月(期)比(%)																		
平成25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0	68.6	17.7					
26年	3.5		1.2	1.7		0.9	△	0.6		3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3		
27年	2.6		0.7	1.3		0.4	△	13.3	△	10.3	2.7		1.9	△	20.7	△	3.8		
27年 II	5.0		3.2	5.3		4.4	△	8.6	△	7.0	22.4	7.6	△	9.4	△	2.9			
III	2.5		1.0	2.8		1.9	△	12.0	△	7.0	8.8	6.2	△	35.1	△	8.0			
IV	2.3		0.7	1.3		0.4	△	8.1	△	8.9	5.4	△	0.7	△	8.6	△	4.0		
28年 I	3.1		2.0	1.7		0.6	△	7.2	△	7.5	35.8	5.5	△	27.9		1.2			
II	1.2		1.2	△	0.9	△	1.5	△	2.2	△	2.1	13.7	4.9	△	4.6		4.0		
27年 5月	6.0		4.6	6.3		5.3	△	9.8	△	8.2	26.0	5.8	△	51.6	△	14.0			
6月	0.6	△	0.8	0.6	△	0.2	△	7.4	△	3.8	12.3	16.3		12.3	△	1.8			
7月	2.5		1.0	3.2		2.1	△	17.7	△	9.1	△	14.4	7.4	△	44.6	△	10.1		
8月	2.6		1.0	2.6		1.8	△	5.2	△	3.5	20.1	8.8	△	22.3	△	1.3			
9月	2.5		0.9	2.6		1.7	△	11.3	△	7.4	33.4	2.6	△	33.4	△	10.9			
10月	4.1		2.5	4.0		2.9	△	6.0	△	4.0	23.4	△	2.5	△	7.8	△	4.8		
11月	0.8	△	0.7	△	0.8	△	1.6	△	4.8	△	7.6	△	8.3		69.8		3.3		
12月	2.2		0.5	0.9		0.0	△	13.6	△	14.6	3.5	△	1.3	△	43.2	△	9.6		
28年 1月	4.1		2.4	2.1		0.9	△	0.6	△	4.4	39.3	0.2		46.0	△	2.6			
2月	4.1		3.0	3.3		2.2	△	2.5	△	7.5	18.4	7.8	△	75.2	△	2.2			
3月	1.2		0.7	△	0.2	△	1.2	△	14.0	△	9.3	53.6	8.4	△	13.2		5.0		
4月	2.2		2.3	△	0.1	△	0.7		3.3		2.2	49.6	9.0	△	21.1		10.6		
5月	0.7		0.7	△	1.9	△	2.2	△	2.6	△	1.4	11.1	9.8		63.2		1.4		
6月	0.7		0.7	△	0.7	△	1.5	△	6.0	△	5.6	△	11.1	△	2.5	△	23.4	△	1.8
7月	2.3		2.3	0.9		0.6		1.3	△	2.2	18.9	8.9	△	22.2	△	6.9			
8月	△	1.8	△	1.8	△	3.2	△	3.6			1.0	2.9		29.4	2.5		75.7	12.0	
9月	-		-	-		-					2.4	△	0.7	-	-		57.6	18.1	

※四半期値のI期は1～3月期、II期は4～6月期、III期は7～9月期、IV期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
27年 II	608	21,309	85.1	96.0	87.6	98.0	81.3	93.4	83.6	96.9	95.0	110.8	98.4	113.4
III	653	22,594	87.7	97.8	87.8	97.0	83.5	97.0	83.1	96.2	100.7	115.2	100.2	113.3
IV	621	20,998	88.0	98.4	85.8	97.1	83.5	97.7	82.4	96.6	103.1	114.0	102.0	112.3
28年 I	478	18,458	89.1	97.4	88.8	96.1	85.0	97.2	84.6	94.7	106.7	112.3	104.8	113.3
II	541	20,964	83.0	94.3	85.4	96.3	80.1	91.5	82.4	94.9	103.3	111.1	106.9	113.7
27年 5月	154	6,281	78.9	89.8	85.4	96.7	74.9	87.4	82.1	96.2	94.9	111.7	98.4	113.0
6月	291	7,925	92.1	102.2	87.8	98.3	87.3	99.9	83.2	96.8	97.2	113.3	99.6	113.9
7月	228	7,964	95.0	103.0	89.0	97.4	90.0	100.2	83.9	96.2	98.3	115.8	98.9	113.2
8月	187	7,382	81.0	88.5	88.6	96.7	76.5	88.1	82.7	96.4	101.2	116.9	99.6	113.4
9月	238	7,248	87.2	102.0	85.9	97.0	83.9	102.7	82.6	96.1	102.6	112.8	102.0	113.3
10月	167	6,925	89.3	100.1	86.4	98.2	85.5	98.9	83.1	98.6	98.0	114.1	98.1	111.9
11月	200	7,235	86.7	97.4	85.8	97.1	81.2	95.9	82.4	96.2	105.0	115.5	105.0	112.3
12月	254	6,838	88.0	97.8	85.1	95.9	83.8	98.2	81.8	94.9	106.3	112.3	103.0	112.7
28年 1月	165	6,233	82.8	89.8	90.1	98.3	78.5	88.1	86.1	96.8	106.3	116.2	101.6	112.4
2月	178	6,101	88.5	94.4	88.9	93.2	84.1	93.8	84.2	92.8	107.4	114.0	104.7	112.2
3月	135	6,124	95.9	108.0	87.3	96.7	92.3	109.7	83.4	94.5	106.5	106.8	108.1	115.4
4月	198	6,652	82.1	92.8	88.2	97.2	80.0	89.7	84.8	96.0	103.8	107.5	108.5	113.4
5月	147	6,599	78.0	89.4	83.4	94.7	75.0	86.5	81.2	93.5	104.3	112.6	108.1	113.9
6月	196	7,713	88.9	100.7	84.7	96.9	85.3	98.2	81.3	95.1	101.7	113.3	104.2	113.9
7月	189	7,732	85.1	98.7	81.8	96.5	82.3	96.2	78.5	95.8	102.4	113.7	103.0	111.2
8月	181	7,347	78.9	92.5	84.9	97.8	77.0	89.5	83.1	94.7	105.4	115.0	103.8	111.5
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7	-	-
26年	△ 4.8	△ 2.8	△ 3.0	△ 2.1	-	-	△ 3.4	△ 1.3	-	-	△ 4.1	△ 2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	△ 3.2	-	-
27年 II	8.6	△ 0.7	△ 6.6	△ 0.8	△ 4.4	△ 1.3	△ 10.9	△ 0.5	△ 5.5	△ 1.3	△ 5.4	4.7	1.2	0.4
III	16.2	△ 1.8	△ 4.0	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7	△ 3.1	2.2	1.8	△ 0.1
IV	0.3	△ 5.7	△ 3.9	△ 0.8	△ 2.3	0.1	△ 5.9	△ 0.8	△ 0.8	0.4	1.8	△ 0.1	1.8	△ 0.9
28年 I	8.4	△ 0.6	△ 2.6	△ 1.6	3.5	△ 1.0	△ 4.3	△ 2.4	2.7	△ 2.0	7.8	0.3	2.7	0.9
II	△ 11.0	△ 1.6	△ 2.5	△ 1.8	△ 3.8	0.2	△ 1.5	△ 2.0	△ 2.6	0.2	8.7	0.3	2.0	0.4
27年 5月	△ 14.4	△ 2.5	△ 10.1	△ 4.5	△ 4.6	△ 2.2	△ 14.4	△ 3.5	△ 4.1	△ 1.4	△ 5.8	3.9	1.2	△ 0.3
6月	40.6	△ 1.3	△ 5.6	2.1	2.8	1.7	△ 10.2	1.7	1.3	0.6	△ 2.9	3.9	1.2	0.8
7月	17.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.6	1.4	△ 0.9	△ 4.2	△ 1.0	0.8	△ 0.6	△ 4.0	2.7	△ 0.7	△ 0.6
8月	12.7	△ 2.0	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 6.9	0.7	△ 1.4	0.2	△ 4.5	1.9	0.7	0.2
9月	17.8	△ 3.3	△ 7.9	△ 1.2	△ 3.0	0.3	△ 9.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	2.0	2.4	△ 0.1
10月	△ 14.4	△ 12.9	△ 4.8	△ 1.6	0.6	1.2	△ 7.1	△ 0.8	0.6	2.6	△ 3.2	0.2	△ 3.8	△ 1.2
11月	△ 16.0	△ 0.9	0.0	1.4	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	0.7	△ 0.8	△ 2.4	5.1	△ 0.4	7.0	0.4
12月	36.6	△ 2.6	△ 6.6	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.2	△ 7.6	△ 2.5	△ 0.7	△ 1.4	3.3	0.0	△ 1.9	0.4
28年 1月	36.4	3.8	△ 3.4	△ 4.2	5.9	2.5	△ 5.8	△ 5.4	5.3	2.0	5.8	0.2	△ 1.4	△ 0.3
2月	22.8	△ 2.9	△ 0.1	△ 1.2	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	△ 4.1	7.5	△ 0.9	3.1	△ 0.2
3月	△ 22.9	△ 2.5	△ 4.4	0.2	△ 1.8	3.8	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.0	1.8	10.4	1.8	3.2	2.9
4月	21.5	△ 6.3	△ 2.7	△ 3.3	1.0	0.5	△ 2.0	△ 3.4	1.7	1.6	11.6	0.1	0.4	△ 1.7
5月	△ 4.5	5.1	△ 1.1	△ 0.4	△ 5.4	△ 2.6	0.1	△ 1.0	△ 4.2	△ 2.6	9.9	0.8	△ 0.4	0.4
6月	△ 32.6	△ 2.7	△ 3.5	△ 1.5	1.6	2.3	△ 2.3	△ 1.7	0.1	1.7	4.6	0.0	△ 3.6	0.0
7月	△ 17.1	△ 2.9	△ 10.4	△ 4.2	△ 3.4	△ 0.4	△ 8.6	△ 4.0	△ 3.4	0.7	4.2	△ 1.8	△ 1.2	△ 2.4
8月	△ 3.2	△ 0.5	△ 2.6	4.5	3.8	1.3	0.7	1.6	5.9	△ 1.1	4.2	△ 1.6	0.8	0.3
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	主建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成25年	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
27年 II	1.93	1.78	1.45	1.18	41,803	2,305	31,831	2,129
III	1.97	1.83	1.46	1.22	43,329	2,363	29,308	1,957
IV	2.02	1.89	1.45	1.26	43,042	2,441	27,925	1,861
28年 I	1.92	1.96	1.42	1.29	43,050	2,549	29,330	1,875
II	1.95	2.05	1.45	1.36	41,060	2,482	31,201	1,993
27年 5月	1.87	1.78	1.46	1.18	40,947	2,259	31,517	2,119
6月	1.96	1.79	1.45	1.19	41,624	2,297	30,974	2,084
7月	2.04	1.82	1.47	1.21	42,866	2,334	29,540	2,002
8月	1.85	1.84	1.46	1.22	43,173	2,354	29,198	1,943
9月	2.01	1.83	1.46	1.23	43,949	2,402	29,187	1,925
10月	1.95	1.86	1.43	1.24	43,944	2,478	29,378	1,943
11月	1.97	1.90	1.45	1.26	43,393	2,464	27,872	1,869
12月	2.14	1.90	1.48	1.27	41,788	2,381	26,526	1,771
28年 1月	2.08	2.07	1.46	1.28	41,699	2,426	27,165	1,789
2月	1.81	1.92	1.43	1.28	43,366	2,574	29,236	1,871
3月	1.87	1.90	1.37	1.30	44,085	2,646	31,590	1,964
4月	2.07	2.06	1.45	1.34	41,891	2,524	31,916	2,034
5月	1.86	2.09	1.47	1.36	40,034	2,450	31,115	1,996
6月	1.93	2.01	1.43	1.37	41,256	2,472	30,571	1,948
7月	1.76	2.01	1.40	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.72	2.02	1.35	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△ 15.5	△ 5.9
26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
27年 II	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.03	△ 3.1	2.2	△ 4.7	△ 5.9
III	0.04	0.05	0.01	0.04	0.7	4.6	△ 1.8	△ 5.8
IV	0.05	0.06	△ 0.01	0.04	△ 2.3	6.6	1.1	△ 4.6
28年 I	△ 0.10	0.07	△ 0.03	0.03	△ 2.3	6.8	0.4	△ 4.9
II	0.03	0.09	0.03	0.07	△ 1.8	7.7	△ 2.0	△ 6.4
27年 5月	△ 0.08	0.01	0.01	0.01	△ 4.6	1.1	△ 6.4	△ 7.1
6月	0.09	0.01	△ 0.01	0.01	△ 3.3	2.8	△ 3.7	△ 5.8
7月	0.08	0.03	0.02	0.02	△ 0.1	3.6	△ 3.8	△ 5.8
8月	△ 0.19	0.02	△ 0.01	0.01	2.4	5.9	△ 0.1	△ 4.9
9月	0.16	△ 0.01	0.00	0.01	△ 0.2	4.3	△ 1.3	△ 6.7
10月	△ 0.06	0.03	△ 0.03	0.01	△ 3.4	4.9	0.8	△ 6.0
11月	0.02	0.04	0.02	0.02	△ 1.6	7.2	1.2	△ 4.5
12月	0.17	0.00	0.03	0.01	△ 1.8	7.8	1.4	△ 3.2
28年 1月	△ 0.06	0.17	△ 0.02	0.01	△ 3.1	6.3	△ 0.4	△ 5.2
2月	△ 0.27	△ 0.15	△ 0.03	0.00	△ 0.3	7.4	2.4	△ 4.4
3月	0.06	△ 0.02	△ 0.06	0.02	△ 3.4	6.7	△ 0.7	△ 5.1
4月	0.20	0.16	0.08	0.04	△ 2.2	7.0	△ 3.3	△ 6.9
5月	△ 0.21	0.03	0.02	0.02	△ 2.2	8.5	△ 1.3	△ 5.8
6月	0.07	△ 0.08	△ 0.04	0.01	△ 0.9	7.7	△ 1.3	△ 6.5
7月	△ 0.17	0.00	△ 0.03	0.00	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	△ 0.04	0.01	△ 0.05	0.00	△ 7.2	6.2	0.1	△ 5.5
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		18 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
27年	6,282	442	104.7	99.0	123.8	107.5	101.4	105.8	23.4	30.5	102.7
27年 II	6,352	435	105.4	101.9	126.3	106.9	102.2	105.7	23.8	30.1	103.7
III	6,915	476	100.8	95.3	121.3	104.9	101.8	106.3	23.3	30.6	102.6
IV	6,043	434	120.4	114.2	123.8	110.1	101.5	106.7	23.6	30.8	101.2
28年 I	5,882	398	88.9	85.2	111.4	105.9	100.8	106.4	23.7	30.7	99.7
II	6,214	403	105.6	102.5	110.5	105.6	101.6	107.8	23.1	30.4	99.1
27年 5月	6,278	431	89.5	84.8	125.7	103.9	102.3	105.7	24.1	30.0	103.8
6月	6,987	468	135.2	134.3	121.9	104.9	102.4	106.2	23.9	30.3	103.6
7月	7,005	478	120.5	116.4	125.7	106.9	102.3	106.4	23.6	30.6	103.2
8月	6,962	480	92.3	85.9	116.2	102.0	101.8	106.3	24.3	30.6	102.5
9月	6,779	471	89.5	83.6	121.9	105.9	101.2	106.3	21.9	30.5	102.1
10月	6,319	454	88.4	84.1	125.7	108.8	101.4	106.5	24.0	30.6	101.4
11月	5,956	431	95.8	86.6	123.8	109.8	101.5	106.7	22.2	30.8	101.3
12月	5,853	416	176.9	171.9	121.9	111.8	101.6	107.0	24.6	31.0	100.9
28年 1月	5,767	407	88.4	84.9	108.6	102.9	101.7	106.7	23.8	30.9	99.9
2月	5,913	396	86.8	82.8	110.5	104.9	101.5	106.4	24.0	30.7	99.6
3月	5,966	390	91.4	88.0	115.2	109.8	99.3	106.0	23.2	30.7	99.5
4月	5,698	369	89.0	86.5	117.1	110.8	101.5	107.4	23.0	30.3	99.1
5月	6,313	407	89.5	84.7	105.7	102.0	101.7	107.8	23.0	30.3	99.2
6月	6,632	433	138.3	136.2	108.6	103.9	101.5	108.3	23.2	30.6	99.1
7月	6,538	428	118.0	117.8	105.7	104.9	101.6	108.5	22.6	30.7	99.1
8月	6,916	462	96.5	85.8	109.5	100.0	101.7	108.6	22.3	-	98.8
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.8

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3			
26年	△ 17.4	△ 13.1	△ 3.3	△ 0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1			
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	△ 0.1	△ 2.5	△ 1.0	△ 2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3			
27年 II	△ 9.8	△ 8.4	△ 3.0	△ 0.7	0.6	△ 1.6	2.8	2.0	1.1	△ 0.4	△ 2.2			
III	△ 1.9	△ 7.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 3.8	△ 0.9	2.9	2.0	△ 0.5	0.5	△ 3.7			
IV	0.2	△ 5.7	△ 2.9	△ 0.2	△ 8.6	△ 0.9	1.6	2.2	0.3	0.2	△ 3.7			
28年 I	1.1	△ 5.7	△ 3.6	△ 0.7	△ 10.0	△ 2.1	0.6	2.1	0.1	△ 0.1	△ 3.5			
II	△ 2.2	△ 7.3	0.2	0.6	△ 12.5	△ 1.2	△ 0.6	2.0	△ 0.6	△ 0.3	△ 4.4			
27年 5月	△ 12.7	△ 12.6	0.7	0.7	2.0	△ 1.7	2.6	2.0	0.7	0.1	△ 2.2			
6月	△ 3.6	△ 5.8	△ 7.7	△ 2.5	3.0	△ 0.8	3.3	2.1	△ 0.2	0.3	△ 2.4			
7月	△ 4.2	△ 8.1	1.2	0.9	△ 3.5	△ 0.7	3.6	2.0	△ 0.3	0.3	△ 3.2			
8月	0.1	△ 5.9	△ 1.2	0.4	△ 5.0	△ 0.8	3.0	2.0	0.7	0.0	△ 3.8			
9月	△ 1.5	△ 7.1	0.6	0.4	△ 3.1	△ 0.8	1.9	2.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 4.0			
10月	△ 1.4	△ 7.3	△ 0.2	0.7	0.4	△ 0.8	2.2	2.2	2.1	0.1	△ 3.8			
11月	3.5	△ 3.4	△ 0.8	0.0	△ 11.2	△ 0.9	1.7	2.1	△ 1.8	0.2	△ 3.7			
12月	△ 1.1	△ 6.3	△ 5.3	0.0	△ 14.2	△ 0.9	0.8	2.3	2.4	0.2	△ 3.6			
28年 1月	0.0	△ 6.2	△ 4.5	0.0	△ 10.2	△ 2.8	1.4	2.1	△ 0.8	△ 0.1	△ 3.3			
2月	2.0	△ 4.8	△ 2.0	0.7	△ 10.7	△ 1.9	1.1	1.9	0.2	△ 0.2	△ 3.5			
3月	1.3	△ 6.0	△ 4.3	1.5	△ 9.1	△ 1.8	△ 0.5	2.1	△ 0.8	△ 0.0	△ 3.9			
4月	△ 1.6	△ 8.9	△ 2.7	0.0	△ 10.9	△ 0.9	△ 0.3	2.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 4.3			
5月	0.6	△ 5.6	0.0	△ 0.1	△ 15.9	△ 1.8	△ 0.6	2.0	0.0	0.0	△ 4.4			
6月	△ 5.1	△ 7.5	2.3	1.4	△ 10.9	△ 1.0	△ 0.9	2.0	0.2	0.2	△ 4.3			
7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.1	△ 4.0			
8月	△ 0.7	△ 3.8	4.6	△ 0.1	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	2.2	△ 0.3	-	△ 3.6			
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3.2			
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100										平成22年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」			

区分	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成25年	96.0	96.3	96.6	96.9	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
27年 II	100.3	100.2	100.3	100.2	11	906	2,296	4,474	97,739	41,234	67,882	46,474
III	100.4	100.3	100.2	100.1	8	1,100	2,092	4,889	96,568	41,543	67,694	47,047
IV	99.9	100.2	100.0	100.1	8	4,227	2,152	6,332	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 I	99.4	99.3	99.6	99.5	9	3,111	2,144	4,663	98,735	43,105	70,481	48,004
II	100.2	100.1	99.9	99.8	20	5,501	2,129	3,274	100,032	42,643	71,538	47,801
27年 5月	100.5	100.3	100.4	100.3	3	413	724	1,278	97,330	41,267	67,866	46,245
6月	100.2	100.1	100.2	100.2	5	378	824	1,269	97,739	41,234	67,882	46,474
7月	100.1	100.3	100.1	100.1	1	242	787	1,201	96,759	41,351	67,405	46,591
8月	100.3	100.2	100.2	100.1	5	773	632	979	96,562	41,315	67,347	46,591
9月	100.7	100.4	100.3	100.1	2	85	673	2,709	96,568	41,543	67,694	47,047
10月	100.3	100.4	100.2	100.1	3	3,753	742	1,062	96,583	41,599	67,354	46,879
11月	99.9	100.2	99.9	100.1	5	474	711	1,417	96,681	41,648	67,918	47,125
12月	99.6	99.9	99.8	100.0	0	0	699	3,854	97,836	42,173	67,911	47,594
28年 1月	99.2	99.2	99.5	99.5	2	1,667	675	1,269	96,380	42,229	67,799	47,500
2月	99.3	99.1	99.6	99.4	2	600	723	1,635	95,597	42,255	68,721	47,337
3月	99.6	99.5	99.7	99.5	5	844	746	1,759	98,735	43,105	70,481	48,004
4月	100.2	100.0	99.9	99.8	2	460	695	1,033	99,790	42,630	71,353	47,544
5月	100.3	100.2	100.0	99.9	10	4,197	671	1,159	98,113	42,650	71,495	47,597
6月	100.1	100.0	99.9	99.8	8	844	763	1,082	100,032	42,643	71,538	47,801
7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	-	-	-	-	2	104	650	853	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
27年 II	0.4	0.1	0.5	0.2	83.3	6.2	△ 12.1	△ 11.5	6.0	2.9	4.0	3.2
III	0.0	△ 0.3	0.1	△ 0.2	△ 20.0	△ 71.2	△ 14.1	21.6	7.0	2.8	3.7	3.4
IV	0.2	△ 0.1	0.2	△ 0.1	14.3	133.1	△ 3.2	51.5	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 I	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1	28.6	95.5	△ 5.6	△ 14.1	0.6	3.9	4.2	3.1
II	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	81.8	507.2	△ 7.3	△ 26.8	2.3	3.4	5.4	2.9
27年 5月	0.4	△ 0.1	0.5	0.1	0.0	△ 30.8	△ 13.1	△ 25.9	6.4	2.1	4.5	3.0
6月	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	400.0	1,790.0	△ 4.7	△ 33.9	6.0	2.9	4.0	3.2
7月	△ 0.1	△ 0.1	0.2	0.0	△ 75.0	△ 73.1	△ 10.7	△ 7.2	7.8	2.8	4.6	3.7
8月	0.1	△ 0.4	0.2	△ 0.1	150.0	713.7	△ 13.0	△ 27.8	7.4	2.5	4.2	3.4
9月	0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1	△ 50.0	△ 97.0	△ 18.6	98.0	7.0	2.8	3.7	3.4
10月	0.0	△ 0.3	0.3	△ 0.1	50.0	198.3	△ 7.2	△ 14.3	6.4	2.9	4.1	3.4
11月	0.4	△ 0.1	0.3	0.1	25.0	23.1	△ 3.3	22.6	6.4	2.6	3.4	3.3
12月	0.0	△ 0.3	0.2	0.1	△ 100.0	△ 100.0	1.8	116.1	6.4	2.9	2.8	3.2
28年 1月	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 33.3	21.3	△ 6.3	△ 24.4	4.2	3.1	3.0	3.6
2月	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	100.0	1,900.0	4.4	8.1	1.8	3.1	3.9	3.0
3月	△ 0.2	△ 0.3	0.0	△ 0.3	66.7	351.3	△ 13.1	△ 21.3	0.6	3.9	4.2	3.1
4月	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 33.3	300.0	△ 7.0	△ 46.3	1.8	3.6	5.9	3.2
5月	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.4	233.3	916.2	△ 7.3	△ 9.3	0.8	3.4	5.3	2.9
6月	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	60.0	123.3	△ 7.4	△ 14.6	2.3	3.4	5.4	2.9
7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.2	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.8	28.7	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	-	-	-	-	0.0	22.4	△ 3.4	△ 68.5	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
27年 II	1.128	1.141	-	-	-	-	-	-	-	20,058.13	121.42
III	1.119	1.125	-	-	-	-	-	-	-	19,474.80	122.31
IV	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,035.48	121.45
28年 I	1.030	1.076	-	-	-	-	-	-	-	16,843.02	115.32
II	0.950	1.039	-	-	-	-	-	-	-	16,393.84	108.07
27年 5月	1.139	1.153	-	-	-	-	-	-	-	19,974.19	120.74
6月	1.128	1.141	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.8	2.0	△ 18.9	△ 24.2	△ 10.0	20,403.84	123.75
7月	1.123	1.137	-	-	-	-	-	-	-	20,372.58	123.23
8月	1.120	1.135	-	-	-	-	-	-	-	19,919.09	123.23
9月	1.119	1.125	△ 21.6	△ 17.8	△ 25.4	△ 4.6	△ 30.7	△ 36.7	△ 19.0	17,944.22	120.22
10月	1.112	1.125	-	-	-	-	-	-	-	18,374.11	120.06
11月	1.107	1.121	-	-	-	-	-	-	-	19,581.77	122.54
12月	1.072	1.110	△ 16.3	△ 16.6	△ 15.9	2.0	△ 27.4	△ 25.0	△ 4.8	19,202.58	121.84
28年 1月	1.068	1.108	-	-	-	-	-	-	-	17,302.30	118.25
2月	1.055	1.098	-	-	-	-	-	-	-	16,346.96	115.02
3月	1.030	1.076	△ 22.5	△ 16.2	△ 28.3	△ 19.6	△ 26.7	△ 35.8	△ 27.0	16,897.34	113.07
4月	0.987	1.066	-	-	-	-	-	-	-	16,543.47	109.88
5月	0.934	1.054	-	-	-	-	-	-	-	16,612.67	109.15
6月	0.950	1.039	△ 23.8	△ 20.4	△ 27.0	△ 7.8	△ 33.8	△ 29.8	△ 30.6	16,068.81	105.49
7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	-	-	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04

対前月(期)											
平成25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
27年 II	△ 0.040	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	1,831.95	2.28
III	△ 0.009	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	△ 583.33	0.89
IV	△ 0.047	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 439.33	△ 0.86
28年 I	△ 0.042	△ 0.034	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,192.45	△ 6.12
II	△ 0.080	△ 0.037	-	-	-	-	-	-	-	△ 449.19	△ 7.25
27年 5月	△ 0.020	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	206.27	1.19
6月	△ 0.011	△ 0.012	4.7	4.8	4.7	△ 4.6	5.4	5.6	8.6	429.65	3.01
7月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 31.26	△ 0.52
8月	△ 0.003	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 453.49	0.00
9月	△ 0.001	△ 0.010	△ 7.3	△ 4.0	△ 10.6	△ 6.6	△ 11.8	△ 12.5	△ 9.0	△ 1,974.87	△ 3.01
10月	△ 0.007	0.000	-	-	-	-	-	-	-	429.89	△ 0.16
11月	△ 0.005	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	1,207.66	2.48
12月	△ 0.035	△ 0.011	5.3	1.2	9.5	6.6	3.3	11.7	14.2	△ 379.19	△ 0.70
28年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,900.28	△ 3.59
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 955.34	△ 3.23
3月	△ 0.025	△ 0.022	△ 6.2	0.4	△ 12.4	△ 21.6	0.7	△ 10.8	△ 22.2	550.38	△ 1.95
4月	△ 0.043	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 353.87	△ 3.19
5月	△ 0.053	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	69.20	△ 0.73
6月	0.016	△ 0.015	△ 1.3	△ 4.2	1.3	11.8	△ 7.1	6.0	△ 3.6	△ 543.86	△ 3.66
7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63
9月	-	-	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(25種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		「公財」福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに悪化。

先行きは製造業、非製造業ともにわずかに改善の見通し。

調査時点 平成28年10月調査（28年9月末時点）

対象企業 800社 回答企業509社（回答率：63.6%）

（製造業243社、建設業49社、卸売業69社、小売業84社、サービス業64社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲30.1）は、前回（▲23.8）に比べ6.3ポイントと悪化を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲26.7）は、前回（▲20.4）に比べ6.3ポイントと悪化を示した。

建設業の業況DI（▲20.4）は、前回（▲7.8）に比べ12.6ポイントと悪化を示した。

卸売業の業況DI（▲42.0）は前回（▲33.8）に比べ8.2ポイントと悪化を示した。

小売業の業況DI（▲31.0）は前回（▲29.8）に比べ1.2ポイントと悪化を示した。

サービス業の業況DI（▲35.9）は前回（▲30.6）に比べ5.3ポイントと悪化を示した。

【3ヵ月先見通し】

（業況）今回＝平成28年9月末

全産業では今回（▲30.1）から3ヵ月先（▲19.5）と10.6ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲26.7）から3ヵ月先（▲11.9）と14.8ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲20.4）から3ヵ月先（▲38.8）と18.4ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲42.0）から3ヵ月先（▲29.0）と13.0ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲31.0）から3ヵ月先（▲22.6）と8.4ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲35.9）から3ヵ月先（▲18.7）と17.2ポイントの改善を見通している。

製造業

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「ニット」
- ・改善・・・「織物」
- ・わずかに改善・・・「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「木材・木製品」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「酒造」、「印刷」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「縫製」、「一般機械」

〈採算〉

- ・改善・・・「ニット」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・わずかに改善・・・「木材・木製品」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・「織物」、「縫製」、「金属」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「酒造」、「印刷」
- ・悪化・・・「一般機械」、

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「ニット」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「縫製」、「印刷」、「プラスチック」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「食料品」、「縫製」、「印刷」、「金属」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・・「鉄鋼・非鉄」
- ・横ばい・・・・・・・・「窯業・土石」、「電気機器」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・・「酒造」、「木材・木製品」
- ・悪化・・・・・・・・「織物」、「ニット」、「プラスチック」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「食料品」、「縫製」、「金属」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「ニット」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」
- ・わずかに悪化・・・・「酒造」、「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「精密機器」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「織物」

「地域、業界を含めあまり良い動きはない。夏の天候の影響も大きいですが、消費単価が上がらない。」「人手不足により、人員が確保できない。」「受注に波があり、今後の先行きの見通しが立たない。」「国内の製造業全体があまり良くない状態です。」「町工場を取り巻く環境は厳しく、コストダウンの要求ばかり聞こえてくる。また、働いてくれる人の応募も少ない状態です。」「原発事故による風評被害で離れてしまった顧客を取り戻すのには、相当な年月を要すると思う。」との声があった。

建設業

採算で横ばい、業況・売上・資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況・資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「建築」
- ・わずかに悪化・・・・「土木」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」
- ・悪化・・・・・・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・・「建築」

「震災復興景気が落ち着き、売上等が下振れしている。」との声があった。

卸売業

資金繰りで横ばい、業況・売上・採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに改善・・・・「飲食料」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」、「建築材料」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」

〈採算〉

- ・横ばい・・・・・・・・「衣服」、「飲食料」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・・「青果物」、「機械器具」
- ・悪化・・・・・・・・「建築材料」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「鮮魚」
- ・横ばい・・・・・・・・「機械器具」、「建築材料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「衣服」、「飲食料」、「青果物」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰り全てでわずかに改善を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・「衣服」、「鮮魚」、「建築材料」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「衣服」
- ・わずかに改善・・・「機械器具」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「飲食料」、「青果物」、「鮮魚」、「建築材料」

「原発事故による風評被害で、努力していても売上増加は難しい状況です。」、「人口の減少や高齢化により、消費が減少している。更に、売上は大手チェーンに集中している。」、「10月から出船すれば状況は良くなると思う。」、「前年に比べ売上、粗利が減少している。今後3ヶ月程度はあまり変わらないと思うが、1年単位で見ると徐々に売上、粗利とも減少してゆくものと思われる。」といった声があった。

小売業

業況・売上・資金繰りで横ばい、採算でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「飲食料」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」、「自動車販売」、「その他」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「衣料」、「家電品」
- ・悪化・・・・・・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「家具・建具」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」
- ・悪化・・・・・・・・「家電品」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、売上で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「家電品」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」
- ・悪化・・・・・・・・「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「家電品」
- ・横ばい・・・・・・・・「中小スーパー」、「衣料」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家具・建具」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・「自動車販売」

「3ヵ月前は、前年より良化していると思ったが、その後悪化してしまった。」、「原発事故による風評被害で、大半の顧客である農業関係者の所得が激減し、売上や所得に甚大な影響を及ぼしている。」、「顧客の高齢化により客数が減少し、販売額が減少している。また、小売店の廃業が続いている。」、「景気は悪く、先行きが思いやられる。」、「7月の熱暑と8月の台風・長雨は小売業には辛かった。」といった声があった。

サービス業

採算でわずかに改善、資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」、「情報サービス」、「その他」

〈採算〉

- ・改善・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「情報サービス」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「タクシー」
- ・わずかに改善・・・「運送」、「情報サービス」
- ・わずかに悪化・・・「自動車整備」、「その他」
- ・悪化・・・「観光旅館」

【3ヵ月先見通し】

売上で改善、業況・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「タクシー」、「運送」、「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「情報サービス」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「自動車整備」
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「その他」
- ・横ばい・・・「観光旅館」、「運送」
- ・悪化・・・「情報サービス」

「夏季の天候不順等により客数が減少。来春まで不安定要素が続くと思われる。」、「旅館・ホテル業は、厳しい状態が続いている。」、「原発事故後の風評による影響が長期化している。」、「目先回復を見込みますが、7月迄が売上減で今期苦しみそうです。」、「業界全般に荷物の流れが滞っているように感じますが、徐々に増える見込みです。」、「現況、受注減少と共に人材不足も重なっているため、今後、業績の行方を注視しております。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）9月分

食品製造業

- (1) 漬物：人材不足が問題となっている。全体的に景気も悪く、売上が厳しい状況。
- (2) 味噌醤油：味噌、醤油の出荷が相変わらず減少しており、売上也停滞。また、味噌の原料米については、価格の著しい高騰など厳しい状況になっている。28年度産の原料は不足になるとの予想がされており、味噌醤油の出荷量も取引先の回復ができていない状況。
- (3) 菓子：十五夜、敬老の日、秋彼岸が終わったが、ハッピーマンデー法が適用されてから、休日が増えた影響で、お菓子のトータル需要が下がっているような気がする。
- (4) 酒造：売上は全体的に前年比105%と伸びている。いよいよ平成28年度の酒造りが開始となった。原料米はやや余り気味で天候不順の影響から、質が良くないとの情報もある。
- (5) 食品団地：今月も原油価格が少しずつ上がり始めている。消費については、天候不順による影響が大きく、売上が減少した。今後も原料価格の高騰等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。雇用においてもまだ改善が見られず、特に中途・パート採用は厳しい状況である。

縫製品・同製品製造業

- (6) ニット：気候変動に加えて、消費者の動向がつかめず、受注にも影響が出ているので心配である。

木材・木製品製造業

- (7) 製材業：丸太の出材は、雨の影響が多少見られるものの上向いてきている。一方、製材品については、一戸建て住宅の需要がいまひとつであるが、公共木造物件に動きが始めていることから非住宅向けの荷動きは堅調。このため、地元需要に頼る中小工場と県外への需要を持つ大手工場は好調でその差が顕著となってきている。
- (8) 外材輸入：プレカットを中心に秋の需要期に入り、引き合いは増えているものの、製品の販売価格は為替の影響もあり、横ばいで推移している。

紙・紙加工品

- (9) 紙器・段ボール箱：総体的に見て、紙器需要が伸びているという実感がない。福島県にも大勢の観光客が訪れているもののお土産分野も伸長していない気がする。特に5月の連休明けから7月にかけて仕事量が減少している。紙器の中でも貼箱については少量ながら堅調な反面、印刷紙器については減少傾向を払拭できない。今年の中元期では紙器各社も忙しいところと、そうでないところとの格差が大きくなり2極化の傾向を否めない。

印刷

(10) 印刷：各社とも8月に比べ、売上はやや好転しているが、秋口の需要期の力強さは感じられない。

窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器：8月のせと市イベントを始め、9～10月と組合主催のイベントが続くためPRの効果を大いに期待したい。

(12) 砕石（県北地区）：

1. 当月売上数量 前月比 ±0%
2. 〃 〃 昨年同月比 約26%減
3. 本年度売上数量 昨年対比 約25%減
4. 原因・現状

全般的に公共事業が少なく、出荷につながらなかった。

(13) 生コン：平成28年9月の組合員生コン出荷数量は、155,779 m³と対前年同月比7.7%減。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比8.3%減、官公需が16.2%減であった。

○民需の動向

対前年同月比 8.3%減

対前年同月比増加地区

県北地区：29.4%増 市内総合病院移転新築工事、事務所、工場新築工事等

相双地区：27.0%増 第一原発事務棟整備建設工事、原発保安対策工事等

対前年同月比減少地区

県中地区：32.3%減 新福島郵便処理施設、マンション新築工事等

白河地区：21.9%減 工場倉庫増築工事等

いわき地区：28.2%減 製紙工場、小名浜SS（セメント基地）建設工事等

会津地区：7.8%減 マンション、老人福祉施設建設工事等

○官公需の動向

対前年同月比 16.2%減

対前年同月比増加地区

白河地区：2.6%増 ひらた清風中校舎新築・屋内運動場、復興公営住宅工事等

会津地区：10.7%増 西会津町認定こども園新築工事、道路橋梁改良工事、災害復旧工事等

対前年同月比減少地区

県北地区：26.5%減 災害公営住宅、福島大学環境放射能研究所、東北中央道桑折高架橋工事等

県中地区：35.5%減 須賀川市役所、開成山屋内水泳場新築工事等

いわき地区：14.3%減 港湾災害復旧、市内総合病院新築工事等

相双地区：13.6%減 減容化施設、海岸復旧工事等

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、売上高が前月比で11%の減、前年同月比では70%減と大きな落ち込みを見せた。前年累計比においても32%

の減となり、定修工事以降の工事案件が10月度も前月に続き減少傾向にあり、更なる不安感が残る状況である。

(15) 精密機械：上半期締月内での受注の増加がみられた。

(16) 漆器：消費税増税以来、売上の低迷が続いている。特に、贈答品、記念品の動きが極端に悪い。

卸売業

(17) 卸売業（県中地区）：9月は長雨の影響もあり、食料品の売上に変化が見られた。飲料品は、清涼飲料水を中心に売上が鈍かった。一方、暑さがそれほどでもなかったため、一足早く売上が伸びた商材もある。建築関係では、天候の関係で工事が長引く傾向にあったため、資材の売上が前年同月比を下回る企業も見受けられた。良きにせよ、悪しきにせよ、9月期は多くの業種で、台風や長雨、気温の低下等の影響を受けることになったが、10月期はその反動が来るのではないかと考えている。

(18) 卸売業（県北地区）：当組合の販売品目は米穀のみなので、平成27年秋に収穫した米穀を主に秋から初夏にかけて販売している。このため、夏から秋の米穀の収穫時期までは販売数量が激減する。なお、米穀の販売単価は昨年より上がっているが、取扱数量が減ったため売上高は増えない。

(19) 再生資源：古紙市場は、台風・長雨の天候不順の影響で回収量は更に減少し低調であった。古紙の輸出市況にも底入れ感があり、国内需要の増加を期待するところである。鉄くず市場は、アジア向け輸出市況が軟化に転じ、国内需要の低下もあいまって様子見ムードである。

小売業

(20) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：顧客流出・人口減少・求人するも労働者不足。明るい情報を探すのに一苦労している。店内改装が終わり心機一転、新たな気持ちで次月に期待したい。

(21) 石油：前月上昇分の仕切価格が若干転嫁され、小売価格が多少改善された。しかしながら、県内の一部の地域では依然として、仕入価格を下回る廉売も散見される。加えて、天候不良が行楽に影響し、自動車燃料の売上也激減するなど、厳しい経営環境が続いている。

(22) 青果：前月からの状況は変わらず、単価の高騰は部分的にあるものの入荷数の減少で取扱の増加に繋がらなかった。山菜の取扱も始まったが、昨年を引き続き、放射能の影響で取扱が制限されている。来月においては、会津みしらず柿の取扱が始まるが、春先の冷害の影響で出荷数が激減するものとみている。少しでも取扱が増加する事を期待したい。

(23) 家電：エアコンは夏場の猛暑等の影響により売上が上昇したものの、依然としてAV機器関係はあまり良くない。

商店街

(24) 商店街(福島市) : 天候のせい、と言いたいところだが、全体的に消費意欲が減少しているように思われる。昼も夜も活気がなく、7~8月と続いた不況感もここに極まれり、の感。10月からの秋の観光シーズン・下半期のスタートに、盛り返しを期待したい。

(25) 商店街(郡山市) : 今月は催事が無かった分、やや減少気味の月だった。また、9月は歩行者天国の是非を問う臨時総会が開かれた。投票を行って採決をとったが、僅かな差で歩行者天国の存続が決まった。道路の交通標識はそのまま、イベント開催時の手続きも今まで通りということとなった。今後はこの結果を踏まえながら商店街のことを考える必要がある。

(26) 商店街(南相馬市) : 来る11月3日に「復興秋市2016」が地域全体の実行組織を立ち上げ実施される。当日は5,000人の人出が見込まれている。

(27) 商店街(会津若松市) : 9月は台風などの影響で雨の日が多く、客足が伸びなかった。また、祝日が多い月は売り上げを落とす店舗も多いので、日曜祝日の集客対策は商店街として取り組まなければならない。会津まつりでは去年を上回る人出があった。それに合わせて他団体もイベントを行っていて、賑わった3日間となった。

(28) 商店街(いわき市) : 天候不順の影響が大きい。今年は台風と9月の平均気温の上昇で秋物の動きが遅くアパレルを中心に大変厳しい。他業種も毎週のような台風の影響で客足が鈍いとのこと。また、昨年度、プレミアム商品券での売上が貢献している店舗はさらに厳しいと嘆いている。

サービス業

(29) 旅館業(湯本温泉) : 8月は学生が夏休み中であつた為、他県からの観光客は多少なりと増加したが、9月は前月と比べると減少した。

(30) 旅館業(土湯温泉) : 度重なる台風の影響で客足が非常に悪かった。期待していたシルバーウィークも残念な結果になってしまった。

(31) 理容業 : 出だしが良かったため期待していたが、売上は伸びなかった。天候の影響もあったよう。特に後半は雨模様で客足は落ちて、前年度に比べ1割程度低下したという企業もある。

(32) 一般廃棄物収集運搬 : 通常業務については8月より月実績でほぼ同額の売り上げで推移している。震災関連事業については、10月からスタートとなる。4月、5月で業務発注の変動があり苦慮していたが7月から需要が高まり、3年間の業務契約ができ安定してくると思われる。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。また、雇用の安定化を図っているが、南相馬以南の除染業務に人員を取られる状況がみられるよう。一般の事業では太刀打ちできない金額の提示で「短期間の業務でも」と転職していくようだ。中高年をターゲットにすることで数名ではあるが人材の確保ができていくが、以前として不足気味である。その中で次年度の高卒新卒者説明会あり、新卒者の企業訪問もあることから期待している。

建設業

(33) 建設業（県南地区）：建築工事が一段落して、新たな物件が少ない。土木工事の発注が少し多く見えるが、公共工事の全体量としては減少傾向である。民間工事も減少傾向にある。除染は白河市の住宅除染が完了に近く、事業所除染が残っているが年内で完了の見込み。

(34) 管工事：前月比で給水装置工事申請が増加し排水設備工事申請が減少。前年同月累計対比では、給水装置工事が減少し、排水設備工事申請は増加している。

(35) 専門工事：8月の末に上陸した台風10号以降、9月期の天候は落ち着きがなく、例年と比べ日照時間そのものも非常に少ないものとなった。一方で、ここに来て東京オリンピックの開催に向けての活動が表立ってきたのはありがたい話で、先行きの見えなかった仕事の動向について話題が出るようになったり、新しい労働力の確保に向けての動きが見えてくるようになったのは幸いである。今後は、実際の仕事に直結する話題や動きが出て、沈滞化していたムードにも活性化の目途が立てばよいと感じている。

運輸業

(36) トラック団地：今年は当初から燃料が低価格で安定しているため収益面も安定推移している。

(37) ハイヤータクシー：昨年と同様に、シルバーウィークによる影響で低調に推移した。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

8月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数86.2ポイント、一致指数95.1ポイント、遅行指数97.9ポイントとなった。

先行指数は、前月(82.8ポイント)を3.4ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。

一致指数は、前月(88.9ポイント)を6.2ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(98.1ポイント)を0.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

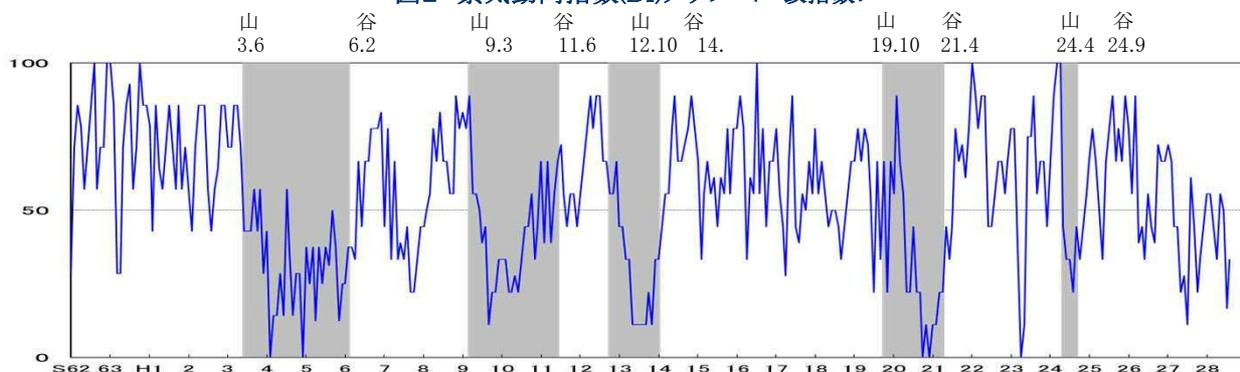
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成28年10月25日公表)			全国(平成28年10月7日公表)(速報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H28年2月	84.9	104.1	101.6	99.0	110.3	113.7
3月	85.2	96.4	96.4	99.1	111.1	114.1
4月	89.9	102.8	99.3	100.0	112.7	114.6
5月	84.2	102.4	98.9	99.7	110.3	112.7
6月	84.8	95.1	98.1	100.6	112.0	113.8
7月	82.8	88.9	98.1	100.0	112.1	113.1
8月	86.2	95.1	97.9	101.2	112.0	113.4
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	10指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

4 「福島県金融経済概況」

平成28年10月3日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
【前月からの基調の変化:前月据置】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く中で、公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、良好な雇用・所得環境などを背景に緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、企業収益が高水準にある中、堅調に推移している。

鉱工業生産は、米国等先進国向けが堅調に推移している一方、新興国向けや国内向けの一部に弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得はほぼ前年並みとなっている。

この間、9月短観における県内企業の業況判断D.I.は、全産業で小幅な改善となった。

先行きについては、良好な雇用・所得環境が続く中で、個人消費や生産が改善するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もともと、海外経済や為替相場の動向、復旧・復興需要のピークアウトなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成28年9月16日 内閣府

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
【前月からの基調の変化:前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

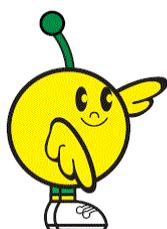
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	9月(9月26日公表)	判断の 変化方向	10月(10月25日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成28年11月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp